

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## デジタル証明書の早期導入と入国制限の緩和を外務省に要請！

## 第22期 政策実現総行動 第4弾

8月18日(水)、鷺尾 英一郎(わしお えいいちろう)外務副大臣および安東 義雄(あんどう よしお)領事局参事官に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ)衆議院議員に同行いただき、令和4年度概算要求および税制改正に関わる政策要請を行いました。



左から)内藤事務局長、中尾副会長、  
鷺尾 英一郎 外務副大臣、島会長、  
稲富 修二 フォーラム事務局長(衆)



左から)稲富 修二 フォーラム事務局長(衆)、  
安東参事官、島会長、中尾副会長



## 【外務省への要請項目】

## 1. 水際対策強化と利便性向上を両立させるデジタル証明書の早期導入

デジタル証明書の導入は検疫体制の強化に資することに加え、日々要件が変更される入国書類を確認する空港の職場の負担軽減になり、**厳格な入国審査と利用者利便の向上の両立を可能とすることから、導入に向けて、他国から遅れることのないよう取り組むべき。**

## 2. 感染収束状況を見極めたうえでの段階的な入国制限の緩和

今後、段階的な入国制限の緩和を進めるにあたっては、空港における検疫体制の強化を前提に、**現場での混乱が生じないように迅速、的確に空港管理者や航空会社、検疫などに情報を共有し、関係各所との連携を強化すべき。**

各省庁が8月末までに取りまとめる次年度予算概算要求および税制改正へ航空連合の政策を反映させることを目的に、「政策実現総行動」を実施しています。